

2024年7月11日

各 位

会 社 名 小野谷機工株式会社
(コード番号 209A TOKYO PRO Market)
代 表 者 名 代表取締役社長 宇田 公郎
問 合 せ 先 常務取締役 高橋 義男
T E L 0778-22-2124
U R L <https://www.onodani.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2024年7月11日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年8月期(2023年9月1日から2024年8月31日まで)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年8月期(予想)		2023年8月期(実績)	
		構成比	対前期増減率		構成比
売 上 高	7,244	100.0	2.1	7,092	100.0
営 業 利 益	379	5.2	35.1	280	4.0
経 常 利 益	388	5.3	19.7	324	4.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	291	4.0	8.5	268	3.8
1株当たり当期純利益	79.47円			73.22円	
1株当たり配当金	—			300.00円	

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2024年8月期については予定)で算出しております。なお、当社は2024年4月16日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、2023年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。また、1株当たり配当金につきましては、当該株式分割前の内容を記載しております。

2. 2024年8月期の1株当たり配当金につきましては、現時点では未定のため記載しておりません。

【2024年8月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

我が国経済は、原材料・エネルギー価格の高騰、円安や人件費の高騰などにより諸物価が上昇し、先行き不透明な状況が続いており、当社グループはもとより国内の製造業を取り巻く事業環境は厳しさが続くと予想されます。

このような情勢下、当社グループの主要取引先である自動車タイヤ販売業界を取り巻く環境は、人手不足、物流業界の2024年問題、タイヤサイズの大径化への対応などにより顧客のビジネス上の困り事が増加し、タイヤサービス機器などに対する安全性・作業負担の軽減・自動化などのニーズが一段と高まっております。

当社タイヤサービス機器事業では、社会情勢の変化に伴うお客様のニーズの変化や困り事に応えるソリューション提案活動により高付加価値商品を推奨し、自動化機器や作業負担軽減機器の販売は好調に推移しています。ただし、原材料などの仕入品の値上げによるコストアップの影響は避けられず、引き続き生産性向上への投資やコストダウンに取り組んで参ります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループの事業セグメントは、「タイヤサービス機器事業」、「タイヤ製造販売事業」の2つであり、現在の受注残高、受注販売見通し及び過去の実績に基づいて予算策定を行っております。これらの結果、売上高は7,244百万円（前期比2.1%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、過去の実績及び市況等に基づいて算出しております。

これらの結果、売上原価は4,691百万円（前期比2.5%減）、売上総利益は2,553百万円（前期比11.9%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績、人員計画及び上場関連費用等に基づいて算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は2,173百万円（前期比8.6%増）、営業利益は379百万円（前期比35.1%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績及び発生が見込まれる営業外損益に基づいて算出しております。

これらの結果、経常利益は388百万円（前期比19.7%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社に帰属する当期純利益

特別損益は、発生が見込まれる特別損益に基づいて算出しております。

親会社に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して291百万円（前期比8.5%増）を見込んで

おります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2024年8月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月11日

上場会社名 小野谷機工株式会社

上場取引所 東

コード番号 209A URL <https://www.onodani.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 宇田 公郎

問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 高橋 義男 TEL (0778) 22-2124

中間発行者情報提出予定日 — 配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無： 無

中間決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年8月期中間期の連結業績（2023年9月1日～2024年2月29日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期中間期	3,817	—	244	—	307	—	179	—
2023年8月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）中間包括利益 2024年8月期中間期 199 百万円（－％） 2023年8月期中間期 — 百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期中間期	48.96	—
2023年8月期中間期	—	—

（注）1. 2023年8月期中間期は連結財務諸表を作成していないため、2023年8月期中間期の数値及び対前年同中間期増減率並びに2024年8月期中間期の対前年同中間期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2024年4月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

3. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期中間期	9,735	4,591	47.1
2023年8月期	9,057	4,402	48.5

（参考）自己資本 2024年8月期中間期 4,581 百万円 2023年8月期 4,394 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	0.00	300.00	300.00
2024年8月期	0.00	—	—
2024年8月期（予想）	—	—	—

（注）2024年8月期の期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,244	2.1	379	35.1	388	19.7	291	8.5	79.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期中間期	7,302,000株	2023年8月期	7,302,000株
② 期末自己株式数	2024年8月期中間期	3,640,400株	2023年8月期	3,640,400株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年8月期中間期	3,661,600株	2023年8月期中間期	3,661,600株

（注）当社は、2024年4月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（中間期）」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことで、国内経済活動の回復が見られました。

一方で、地政学リスクの高まりとともに原材料・エネルギー価格の高騰、円安による物価高、労働人口減少による人手不足など、先行き不透明な状況は続いており、当社グループはもとより製造業を取り巻く事業環境はますます厳しさが増しております。

こうした中、当社グループの主要取引先である自動車タイヤ販売業界を取り巻く環境は、人手不足、物流業界の2024年問題、タイヤサイズ大径化などにより顧客のビジネス上の困り事が増加し、タイヤサービス機器などに対する安全性・作業負担の軽減・自動化などのニーズが一段と高まっております。

当社グループは、コスト低減に取り組むとともに、そのような顧客状況に対してソリューション提案活動による高付加価値商品の推奨を推進し、顧客満足向上と持続的成長の実現に取組みました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は3,817,862千円、営業利益は244,903千円となり、経常利益は307,332千円、親会社株主に帰属する中間純利益は179,257千円となりました。

なお、前中間連結会計期間については中間連結財務諸表を作成していないため、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① タイヤサービス機器事業

タイヤサービス機器事業は、原材料価格・外注費の高騰により収益を押し下げましたが、タイヤ販売店の人手不足やタイヤサイズ大径化(重量増)による作業負担が増し、省人化や作業負担の軽減ニーズが高まり、作業をサポートする高機能機器の売上が増加しました。この結果、売上高は2,187,297千円、営業利益は85,042千円となりました。

② タイヤ製造販売事業

タイヤ小売業務は、暖冬による冬タイヤ商戦が遅れる中、高額商品の増販に努めた結果、プロダクトミックスが向上し増収、リトレッド業務も、値上げ前の特需により増収となりました。リサイクル業務は、円安の影響でタイヤチップの原材料となる廃タイヤの供給が縮小し、減収となりました。この結果、売上高は1,630,565千円、営業利益は159,860千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は9,735,708千円となり、前連結会計年度末に比べ678,298千円増加いたしました。流動資産は3,864,192千円となり、前連結会計年度末と比べ521,663千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が464,756千円増加したことによるものであります。固定資産は5,871,515千円となり、前連結会計年度末と比べ156,635千円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が111,791千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は5,144,045千円となり、前連結会計年度末に比べ489,298千円増加いたしました。流動負債は2,806,434千円となり、前連結会計年度末と比べ174,648千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が80,000千円増加、1年内返済予定の長期借入金が88,235千円増加したことによるものであります。固定負債は2,337,611千円となり、前連結会計年度末と比べ314,649千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が238,216千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は4,591,662千円となり、前連結会計年度末に比べ189,000千円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が168,272千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は900,732千円で、前連結会計年度末に比べ445,556千円増加しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

なお、前中間連結会計期間については中間連結財務諸表を作成していないため、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は300,221千円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益267,332千円、棚卸資産の減少99,535千円、売上債権の増加147,683千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は151,242千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出136,247千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は296,577千円となりました。これは主に長期借入れによる収入770,000千円、長期借入金の返済による支出443,549千円等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月期の連結売上高は前連結会計年度比増収を見込んでいます。タイヤ関連機器事業は値上げ効果と人手不足に伴う作業負担軽減の高機能機器の伸長で増加の見通しです。タイヤ製造販売事業は新品タイヤの値上げ前の仮需要発生の反動が心配される反面、経済性のあるリトレッドタイヤ需要が堅調に推移すると見込んでいます。営業利益はインフレによる原材料や固定費の高止まりがありますが、値上げ効果や付加価値商品の増販とコストダウンの取組みにより増益を見込んでいます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	530,298	995,055
受取手形、売掛金及び契約資産	856,140	954,495
電子記録債権	381,957	431,285
商品及び製品	607,200	454,100
仕掛品	375,000	372,138
原材料及び貯蔵品	516,659	572,747
その他	75,272	84,370
流動資産合計	3,342,529	3,864,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,493,499	1,605,291
機械装置及び運搬具（純額）	479,349	570,808
工具、器具及び備品（純額）	39,306	33,798
土地	3,331,728	3,326,728
建設仮勘定	46,334	—
その他（純額）	895	746
有形固定資産合計	5,391,114	5,537,374
無形固定資産		
のれん	13,849	12,984
その他	15,068	12,595
無形固定資産合計	28,918	25,579
投資その他の資産		
投資有価証券	108,649	136,046
保険積立金	77,859	80,510
繰延税金資産	71,049	56,271
その他	37,289	35,732
投資その他の資産合計	294,847	308,561
固定資産合計	5,714,880	5,871,515
資産合計	9,057,409	9,735,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,045,803	1,037,387
短期借入金	230,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	729,810	818,045
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払費用	138,006	150,298
未払法人税等	38,540	82,888
未払消費税等	50,134	51,259
賞与引当金	71,995	61,782
リース債務	158,064	163,650
その他	149,429	111,123
流動負債合計	2,631,785	2,806,434
固定負債		
長期借入金	1,241,925	1,480,141
社債	70,000	60,000
退職給付に係る負債	308,925	312,615
役員退職慰労引当金	103,480	108,087
リース債務	282,248	358,709
その他	16,382	18,058
固定負債合計	2,022,961	2,337,611
負債合計	4,654,746	5,144,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,000	68,000
資本剰余金	52,000	52,000
利益剰余金	4,746,290	4,914,563
自己株式	△492,202	△492,202
株主資本合計	4,374,088	4,542,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,720	38,721
その他の包括利益累計額合計	20,720	38,721
非支配株主持分	7,853	10,580
純資産合計	4,402,662	4,591,662
負債純資産合計	9,057,409	9,735,708

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）
売上高	3,817,862
売上原価	2,570,767
売上総利益	1,247,095
販売費及び一般管理費	1,002,192
営業利益	244,903
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	390
スクラップ売却益	7,255
補助金収入	57,799
その他	7,491
営業外収益合計	72,938
営業外費用	
支払利息	10,506
その他	2
営業外費用合計	10,508
経常利益	307,332
特別損失	
固定資産圧縮損	40,000
特別損失合計	40,000
税金等調整前中間純利益	267,332
法人税、住民税及び事業税	79,967
法人税等調整額	5,380
法人税等合計	85,347
中間純利益	181,984
非支配株主に帰属する中間純利益	2,727
親会社株主に帰属する中間純利益	179,257

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）
中間純利益	181,984
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	18,000
その他の包括利益合計	18,000
中間包括利益	199,984
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	197,257
非支配株主に係る中間包括利益	2,727

(3) 中間連結株主資本等変動計算書
当中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,000	52,000	4,746,290	△ 492,202	4,374,088
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 10,984		△ 10,984
親会社株主に帰属する 中間純利益			179,257		179,257
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	168,272	—	168,272
当中間期末残高	68,000	52,000	4,914,563	△ 492,202	4,542,360

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	20,720	20,720	7,853	4,402,662
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 10,984
親会社株主に帰属する 中間純利益				179,257
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	18,000	18,000	2,727	20,727
当中間期変動額合計	18,000	18,000	2,727	189,000
当中間期末残高	38,721	38,721	10,580	4,591,662

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	267,332
減価償却費	156,541
のれん償却額	865
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,213
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,689
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,607
受取利息及び受取配当金	△391
支払利息	10,506
固定資産圧縮損	40,000
売上債権の増減額(△は増加)	△147,683
棚卸資産の増減額(△は増加)	99,535
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,416
未払費用の増減額(△は減少)	12,291
その他	△82,709
小計	345,955
利息及び配当金の受取額	391
利息の支払額	△10,506
法人税等の支払額	△35,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△19,200
有形固定資産の取得による支出	△136,247
有形固定資産の売却による収入	5,000
無形固定資産の取得による支出	△795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	80,000
長期借入れによる収入	770,000
長期借入金の返済による支出	△443,549
社債の償還による支出	△10,000
リース債務の返済による支出	△88,888
配当金の支払額	△10,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,577
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	445,556
現金及び現金同等物の期首残高	455,176
現金及び現金同等物の中間期末残高	900,732

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別にタイヤサービス機器、タイヤ製造販売の2つの製品・サービス別に事業活動を展開しており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは、「タイヤサービス機器事業」及び「タイヤ製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「タイヤサービス機器事業」はタイヤサービス機器、環境機器の開発・製造・販売の業務を日本国内で一貫して行っており、「タイヤ製造販売事業」はリトレッドタイヤの製造・販売、廃タイヤのリサイクル、タイヤの小売を業務として行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は取引の実績に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当中間連結会計期間（自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 財務諸表計上額 (注)
	タイヤサービス 機器	タイヤ製造販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,187,297	1,630,565	3,817,862	—	3,817,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,131	18,024	39,155	△39,155	—
計	2,208,428	1,648,589	3,857,018	△39,155	3,817,862
セグメント利益	85,042	159,860	244,903	—	244,903
セグメント資産	6,266,734	3,468,974	9,735,708	—	9,735,708
その他の項目					
減価償却費	104,254	52,286	156,541	—	156,541
のれんの償却額	—	865	865	—	865
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	297,081	17,600	314,682	—	314,682

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（株式分割及び単元株制度の採用）

当社は、2024年4月15日開催の臨時株主総会決議に基づき、同日付にて定款の一部を変更し、発行可能株式総数を8,500,000株に変更するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。また、2024年4月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月16日付にて株式分割を行っております。

（1）株式分割及び単元株制度の採用の目的

株式分割により投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の市場流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

①分割の方法

2024年4月15日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	73,020株
株式分割により増加する株式数	7,228,980株
株式分割後の発行済株式総数	7,302,000株
株式分割後の発行可能株式総数	8,500,000株

③分割の日程

基準日	2024年4月15日
効力発生日	2024年4月16日